資料５

市立小・中学校をとりまく状況について

１　児童・生徒数等の推移と将来推計について

・厚木市では、1970（昭和 45）年代以降、児童・生徒数が大幅に増加しました。

・その後、児童数は 1982（昭和 57）年の 19,392 人、生徒数は、1987（昭和 62）年の 10,334 人をピークとし、以降は一時的に増加した期間はあるものの、おおむね減少が続いています。

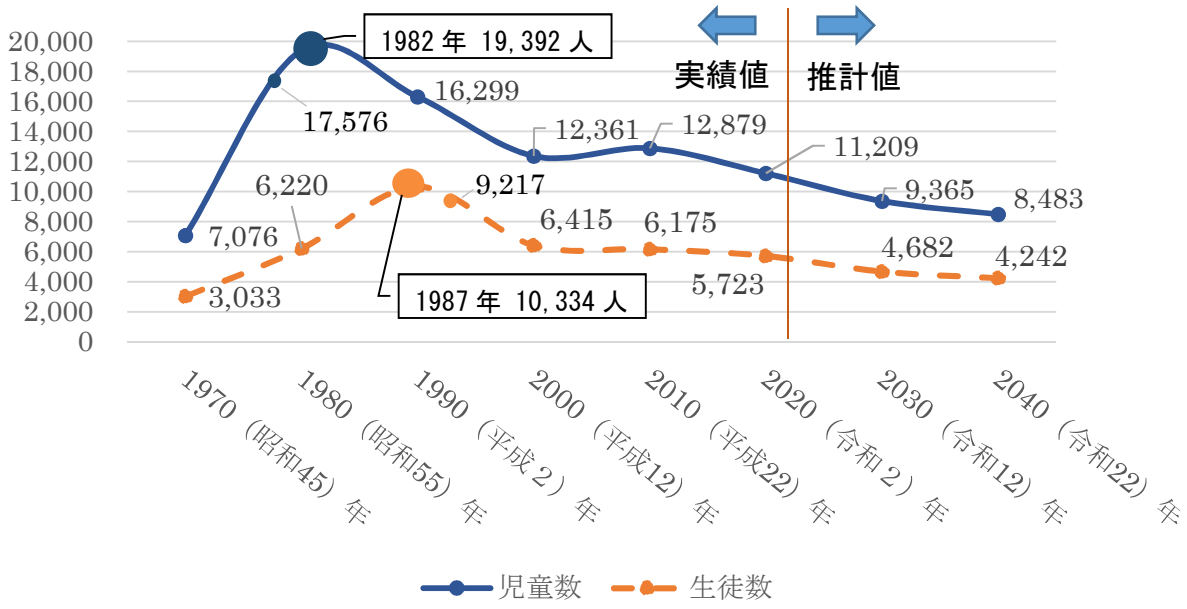
・2020（令和２）年度の児童数は 11,209 人、生徒数は 5,723 人となっており、ピーク時と比較すると、児童数は約 8 千人（△42%）、生徒数は約 4.6 千人（△45%）減少しています。

・学級数については、おおむね児童・生徒数の推移に合わせ、増減していますが、最近の傾向として、通常学級が減少する一方、特別支援学級は増加傾向にあります。

・将来推計では、今後も児童・生徒数は減少が続き、2040（令和 22）年には、児童数は 8,483 人、生徒数は 4,242 人となり、2020 年度と比較すると、児童数は約 2.7 千人（△24%）、生徒数は約 1.5 千人（△26%）減少することが見込まれています。

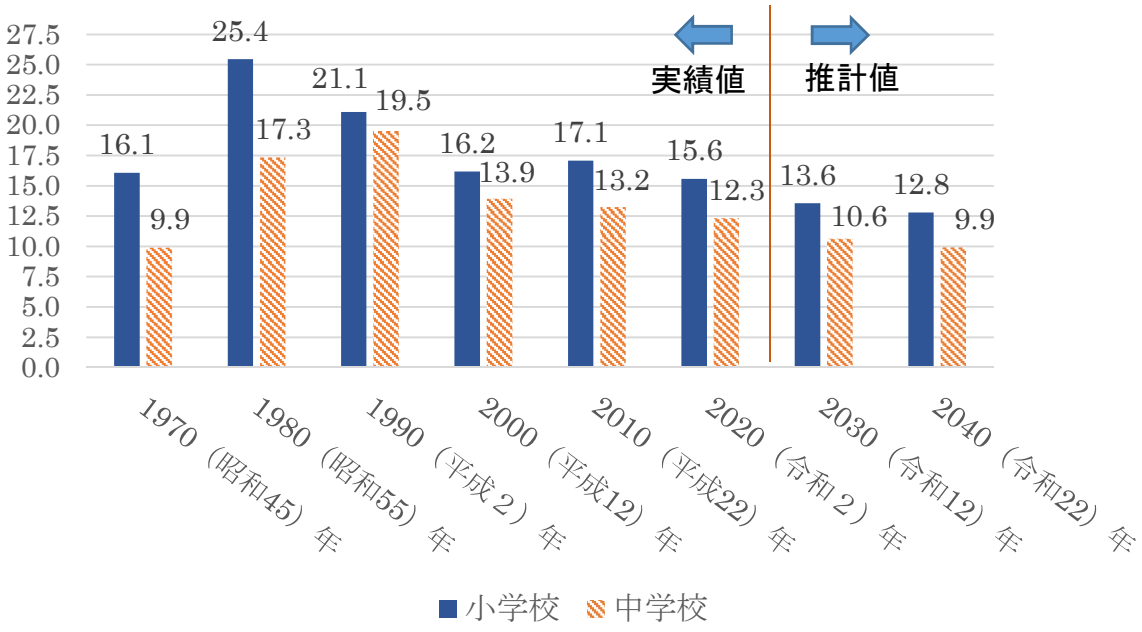
・このため、人口減少社会における児童・生徒の教育環境について、長期的な視点をもって検討を進めていく必要があるものと考えられます。

図１　市立小・中学校の児童・生徒数の推移と将来推計



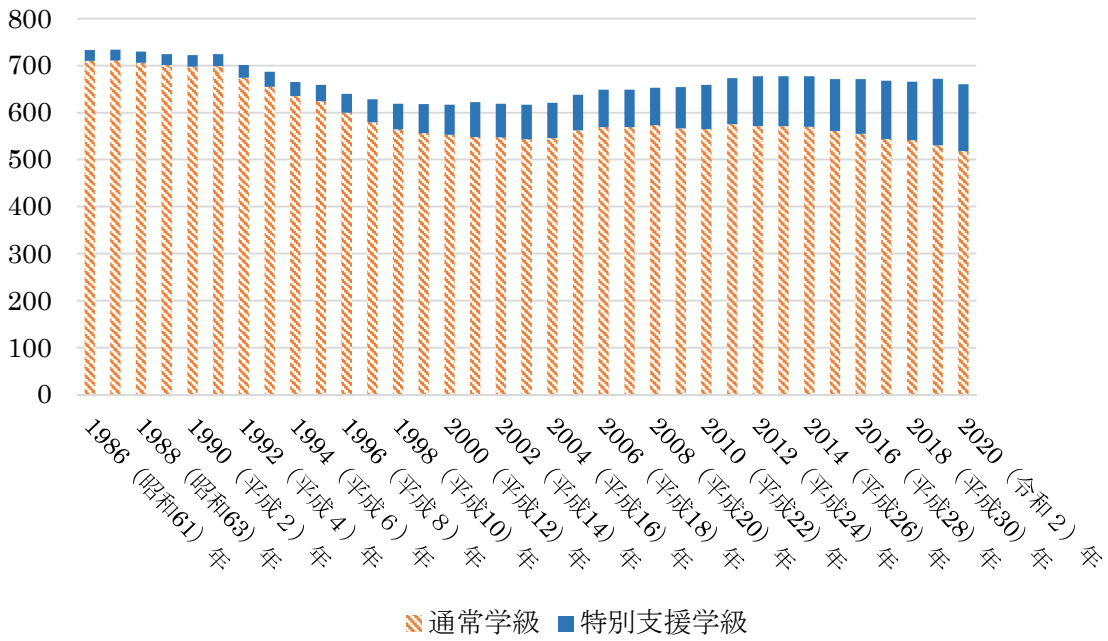
※児童･生徒数の将来推計値は、国立社会保障･人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計）」の値から、児童･生徒対象年齢区分を按分して算出。

図２　一校当たりの通常学級の平均学級数



※学級数の推計値は、小学校1～3年は 35 人につき1学級。小学校4年～6年及び中学校は 40 人につき1学級で算出

図３　通常学級と特別支援学級数の推移



２　学校施設をとりまく状況について

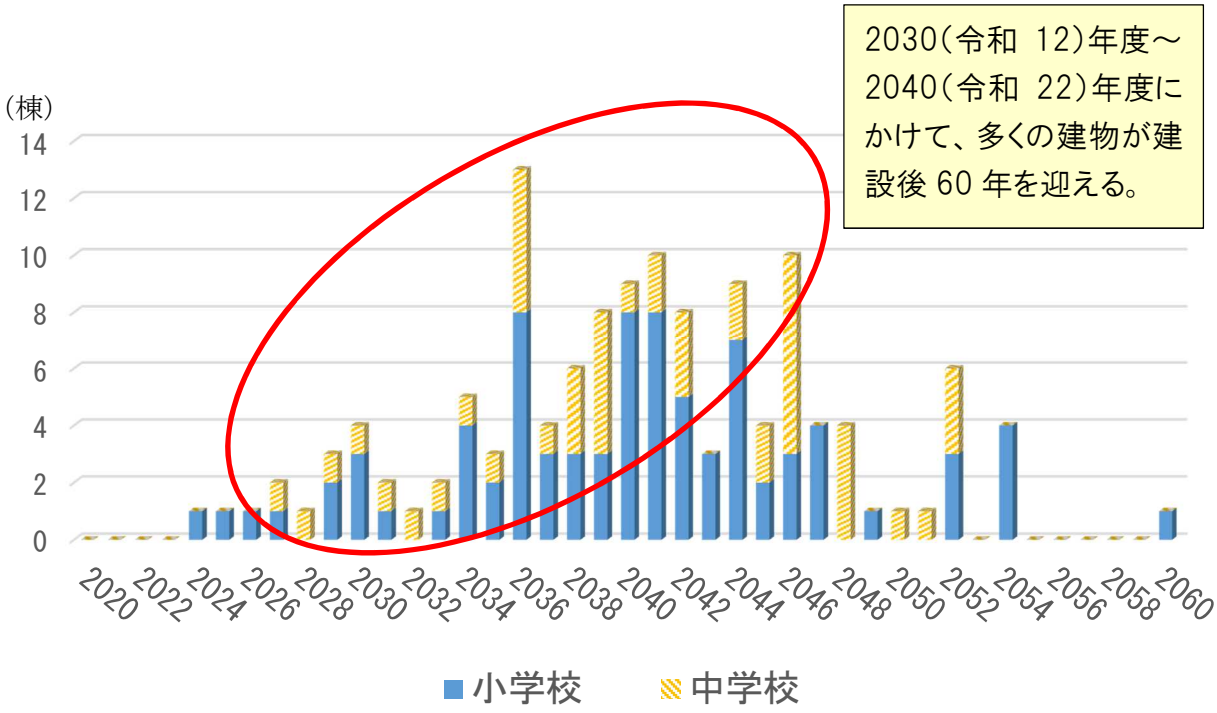
・市立小・中学校は、昭和 40 年代後半から児童・生徒数の増加と共に整備が進み、現在、本市には小学校 23 校、中学校 13 校の合計 36 校（155 棟）が整備されています。

・学校施設は、本市が保有している公共建築物における床面積の約半分を占めており、また、令和２年度現在、42.6%の建物が築 40 年以上経過するなど、老朽化が進んでいます。（市では、施設の目標耐用年数を原則として建設後 60 年としています。）

・「厚木市公共施設最適化基本計画」で行った試算では、2015（平成 27）年度から 2054（令和 36）年度までの 40 年間における学校施設の建て替えに伴う更新費用は約 725 億円、維持管理・修繕に係る費用は約 103 億円、合計で約 828 億円が必要となる見込みとなりました。

・今後、建て替え等の費用を削減・平準化しながら、将来にわたって子どもたちの学校生活における安全を確保するとともに、これからの教育活動に対応できる教育環境を整えていくため、長期的な視点から建て替えや改修する学校施設の規模や優先順位を精査し、計画的に実施していく必要があります。

図４　建設後 60 年（目標耐用年数）を迎える建物（棟）数の推移】



３　学校教職員の多忙化について

・2017（平成 29）年度に市立小・中学校を対象に実施した勤務実態調査（調査期間：平成 29 年 11 月 6 日～12 月 1 日のうち 7 日間）の結果に基づく計算では、勤務日における教職員の時間外在校等時間数※の 1 か月当たりの平均は、小学校で約 54 時間、中学校で約 70 時間となり、教職員の長時間勤務の実態が明らかになりました。

・市では、令和元年度に「厚木市立小・中学校における働き方改革に関する方針」を策定し、これまで取り組んできた教職員の負担軽減の取組を一層進めていくこととしています。

・教職員の負担を軽減し、教職員が児童・生徒一人一人と向き合う時間を確保するため、学校規模の偏りなどが教職員の学校運営や校務などの業務にもたらす負担への影響について留意していく必要があります。

※時間外在校等時間…1 日の在校時間から、条例等で定める正規の勤務時間（8 時間 30 分［勤務時間 7 時間 45 分+休憩時間 45 分］）を除いた時間